

11 高標高地における借地による レタス通作経営の成立条件

(園試高冷地開発センター)

通作経営の成立指標を設定した。個別農家の成立条件、生産団地の規模と運営、営農団地(農協単位)の規模の内容とし、適応地域は、県下全域である。

(1) 背景とねらい

高標高地帯における野菜の産地形成は、端境期における販売戦略、市場競争力増強として重要であり、この地帯の幹線道路整備や農家の機動力の充実など通作条件が可能となってきている。

現在、県内で高標高地帯の草地を野菜畑に利用している面積は約200ha、計画中のもの100ha今後、拡大が見込まれるものを含めると合計1,500haと推定される。

平場と高標高地を組み合わせた土地利用方式により新産地の開発及び展開手順を明らかにしなければならないが、ここでは高標高地を借地し、通作によってレタスを生産販売し規模拡大をしている先発事例を中心に、通作経営の成立条件について参考に供する。

(2) 技術の内容

高標高地帯における借地による露地野菜レタスを主体とした通作経営について成立指標は次のとおりとする。

1) 個別農家の成立条件

(ア) 通作時作：高標高地までの通作時作は自動車を利用し片道1時間以内が望ましい。

(イ) 1戸当り適正面積：レタスの栽培面積はおおむね1haとする。

(ウ) 所得水準：1人当たり所得水準は1日当たり労働報酬が5,000円以上。

10a当たり所得は100,000円以上を目標とする。

2) 生産団地(生産組織単位)の規模は、おおむね6ha程度とし組織の円滑な管理、運営上から参加戸数を6戸程度が望ましい。また、運搬などの共同利用の合理化により生産コストの低減を図るように努める。

3) 営農団地(農協単位)の規模

営農団地の規模は、産地の真空予冷施設の効率的な利用上から40ha以上とすることが望ましい。

4) 適応地域

県下全域

(3) 指導上の留意事項

1) 開畑地の土壌改良を行なうとともに、育苗は平場育苗とし通作地に苗を運搬供給する。

2) 通作地と既存地との農作業が競合しないように作業計画をたてて行なう。

3) 通作地での運営管理にあたっては、農作業や機械の共同利用を図る。特に、トラクター、マルチャー、防除機などは既存の機械を使用するようにする。

4) 農地の借地にあたっては、賃貸借契約を明確にするとともに、地権者の合意を得るようにする。

5) 技術内容の設定にあたっては次の事項を前提条件とした。

(ア) 真空予冷施設が設置されており、施設が効率的に稼働出来るようにする。

(イ) 収穫可能期間を7月20日から9月5日までの48日間とし、そのうち出荷日数は、休市、平場での農作業などから34日を出荷出来る日数とした。

(ウ) 1戸当たり稼働人数は、夫婦2人の労働により行なうものとし、技術水準は、10a当たり収量で500ケース

(4) 当該事項にかかる試験研究課題名

園芸作物等の産地形成

(5) 参考文献、資料

昭和56年度、岩手県園芸試験場高冷地開発センター試験成績書

(6) 試験成績の概要

表1. 高標高地の先発団地の事例

項目 地区名	標高 m	自宅 からの 距離 km	レタス 栽培 面積 a	レタス 栽培 戸数 戸	10 a 当たり 粗収益 円	所得率 %	10a当 たり 所得 円	10a当 たり労 働時間 時	8時間当 たり労 働所得 円	調査 年度 年	1戸当たり平均	
											耕地 面積 a	うちレタス 栽培面積 a
A・T	550	19	350 ^a	6	474,616	46.3	219,650	112.2	15,662	57	219 ^a	123 ^a
A・T	550	19	350	6	255,596	39.2	100,158	101.4	7,902	56	219	123
I・I	640	5.4	206	7	684,371	31.5	215,571	124.6	13,841	57	309	156
I・N	630	8.7	211	6	385,376	45.0	173,419	126.9	10,933	56	494	165
県統計					163,622	51.0	84,146	121.1	4,851	56	125	0.25

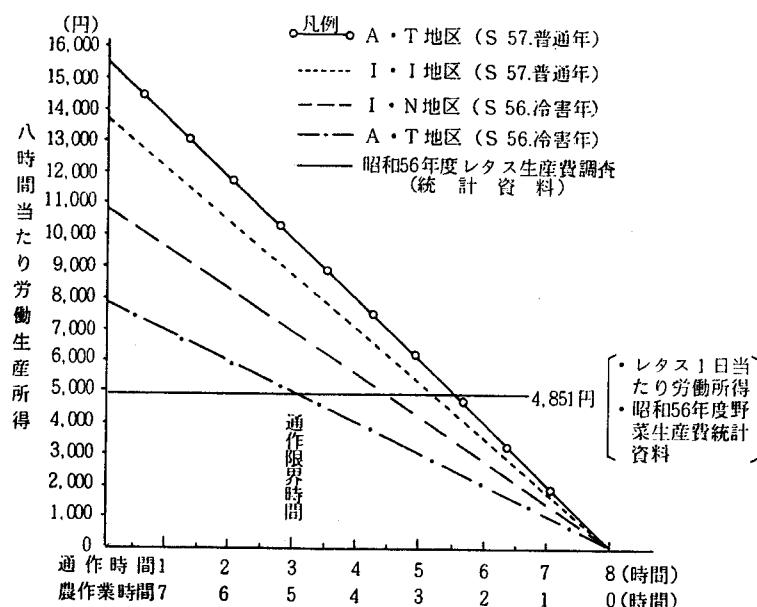


図1. レタス栽培のための通作時間と8時間当たり労働所得

表2. 1戸当たり栽培面積の算出根拠

出荷可能 日数	夫婦1日当たり 収穫箱数	10 a 当たり 収 量	算 式	
			総収穫箱数	作付面積
日	C/S	C/S	日 C/S C/S	C/S C/S ha
34	150	500	$34 \times 150 = 5,100$	$5,100 \div \frac{500}{10a} = 1.02$

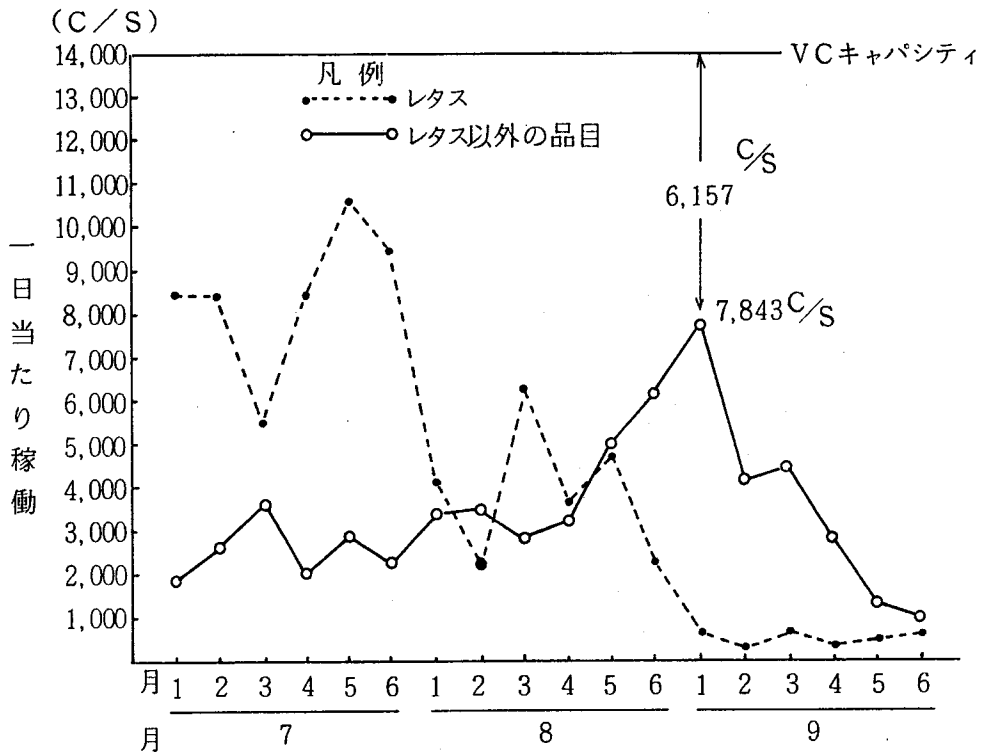


図2. 奥中山農協における半旬別VCの1日当たり平均稼働状況(昭和57年)

表3. 営農団地規模の決定と出荷方法

項目		規 模	算 式	備 考
生産量	1日当たり	t	C/S · Kg $6,000 \times 5$	VC(2チャンバー)利用可能 (図2)から算出
	全収穫期間 (34日)	t	t 日 30×34	
栽培戸数 及び面積	40戸 40ha		$6,000 \text{ C/S} \div 150 \text{ C/S/戸}$	150 C/Sは農家1日当たり夫婦 で収穫可能箱数、1戸1ha
40ha団地 の生産団地	$200,000 \text{ c/s}$ 1,000 t		$40 \text{ ha} \times 500 \text{ C/S} / 10 \text{ a}$ $200,000 \text{ C/S} \times 5 \text{ Kg/C/S}$	VCの効果的稼働のため、団地規 模は40ha
出場ロット	1日当たり10t車 5台 全出場台数170台		$30 \text{ t} \div 6 \text{ t} (10 \text{ t車に} 1,200 \text{ C/S積載})$ 5台×34日	京浜市場のみ(5市場)に10t車 で1台ずつ供給する。